

静岡県景気動向指数

＝平成30年5月分＝

1 要旨

(1) 景気の基調判断

- ・景気動向指数（C I 一致指数）は、改善を示している。

H30	5月	↗	改善を示している。
	4月	↗	改善を示している。
	3月	↗	改善を示している。
	2月	↗	改善を示している。
	1月	↗	改善を示している。
H29	12月	↗	改善を示している。

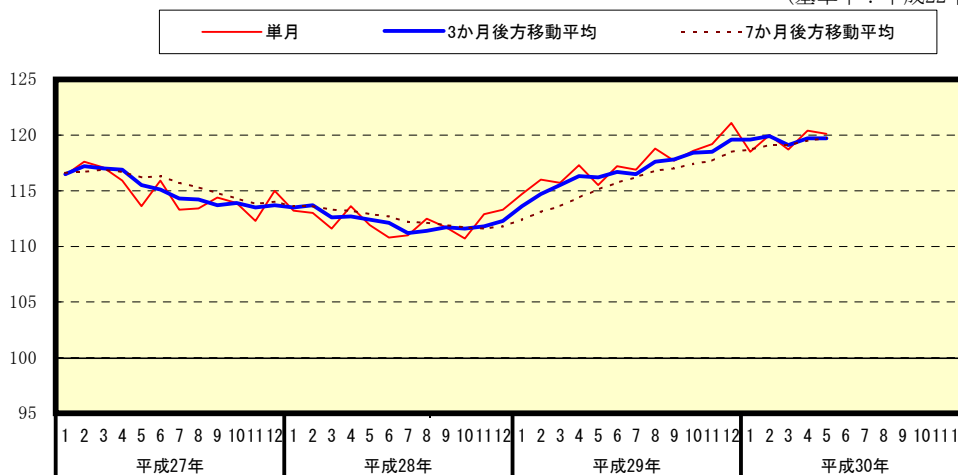
(2) 各指数の変化

- ・**先行指数**は、1.7ポイント上昇し、2か月連続で上昇した。
3か月後方移動平均は0.4ポイント上昇し、4か月ぶりに上昇した。
- ・**一致指数**は、0.3ポイント減少し、2か月ぶりに減少した。
3か月後方移動平均は、前月と比較し横ばいとなった。
- ・**遅行指数**は、0.9ポイント減少し、2か月ぶりに減少した。
3か月後方移動平均は0.4ポイント減少し、10か月ぶりに減少した。

2 C I 一致指数

(1) CI一致指数の推移(対象期間:平成27年1月から平成30年5月まで)

(基準年：平成22年＝100)



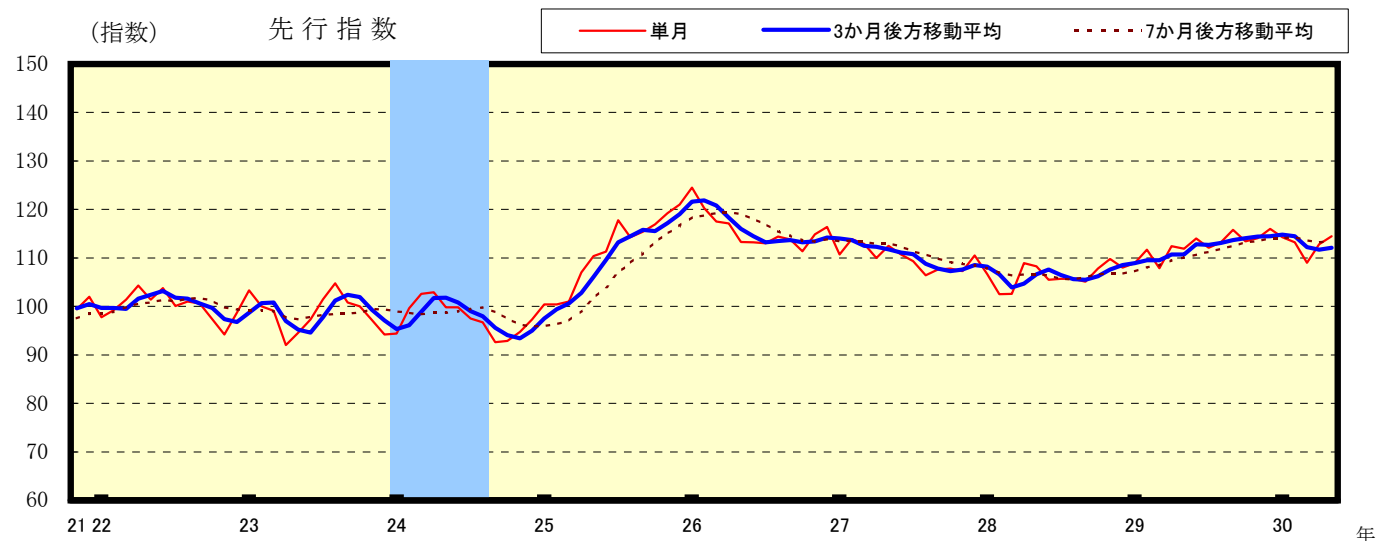
(2) CI一致指数の前月差に対する個別系列の寄与度

寄与度がプラスの系列	寄与度①	寄与度がマイナスの系列	寄与度②
有効求人数(除学卒パート)	0.49	人件費比率(製造業)(逆サイクル)	-0.60
鉱工業消費財出荷指数	0.14	鉱工業生産指数(総合)	-0.41
輸入通関実績(清水港分)	0.09	百貨店・スーパー販売額	-0.08
第3次産業活動指数(総合)	0.02		

平成30年7月26日
静岡県経営管理部統計利用課
(担当 分析班 TEL 054-221-2241)

3 CI採用系列の前月差(前月比伸び率%)及び寄与度

(1) 先行CI



			29年								30年				
			5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
CI先行指数			111.9	114.0	112.1	113.2	115.8	113.4	114.1	116.0	114.3	113.2	109.0	112.8	114.5
前月差(ポイント)			-0.5	2.1	-1.9	1.1	2.6	-2.4	0.7	1.9	-1.7	-1.1	-4.2	3.8	1.7
指標名	季節調整法等														
新規求人数(除学卒パート)	センサス 局法	前月比伸び率%	0.1	1.8	-1.0	0.0	7.6	-3.9	0.3	10.5	-13.6	7.2	-1.1	-3.8	11.2
		寄与度	-0.06	0.17	-0.24	-0.10	1.00	-0.72	-0.05	1.40	-1.70	0.93	-0.28	-0.66	1.48
入職率(製造業、30人以上)	センサス 局法	前月差	-0.2	0.0	0.0	-0.1	0.2	-0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	-0.2	-0.1
		寄与度	-0.92	-0.01	-0.01	-0.48	0.88	-0.50	-0.01	-0.02	0.45	-0.02	0.43	-0.92	-0.47
所定外労働時間指数 (全産業、30人以上)	センサス 局法	前月比伸び率%	0.5	0.7	-1.5	-1.1	3.1	-1.0	1.8	-5.5	-8.9	3.2	-2.8	0.4	5.5
		寄与度	0.09	0.14	-0.54	-0.39	0.86	-0.40	0.44	-1.57	-1.48	0.92	-0.89	0.11	1.63
新設住宅着工戸数	センサス 局法	前月比伸び率%	8.0	-4.8	-8.4	23.6	-17.3	5.8	-9.4	13.0	23.7	-23.6	-15.2	26.5	13.1
		寄与度	0.38	-0.25	-0.43	1.07	-0.98	0.30	-0.49	0.63	1.08	-1.36	-0.80	1.18	0.63
新車登録台数	センサス 局法	前月比伸び率%	-1.5	2.4	-4.8	3.0	-0.5	-5.8	0.4	1.1	2.9	-4.4	-3.9	11.8	-0.6
		寄与度	-0.25	0.51	-0.93	0.61	-0.10	-1.19	0.09	0.23	0.61	-0.89	-0.75	1.88	-0.11
日経商品指数(全国値)	原数値	前月比伸び率%	0.4	0.2	0.9	1.5	1.8	0.5	0.6	1.4	0.5	0.5	-1.1	1.2	0.1
		寄与度	0.16	0.04	0.44	0.72	0.89	0.16	0.26	0.70	0.22	0.22	-0.64	0.57	0.01
民間金融機関貸出残高 (前年同月比、農協等を含む)	原数値	前月差	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		寄与度	0.10	0.23	-0.03	-0.02	0.11	-0.40	-0.39	0.13	-0.51	-0.12	-0.60	-0.22	-0.09
東証株価指数(全国値)	原数値	前月比伸び率%	5.1	2.0	1.0	-0.4	1.6	5.1	3.6	1.5	4.0	-6.2	-2.8	1.2	2.7
		寄与度	0.54	0.10	-0.04	-0.25	0.04	0.52	0.30	0.02	0.40	-1.08	-0.54	0.07	0.29
企業倒産件数(逆サイクル)	センサス 局法	前月比伸び率%	-4.5	-4.8	10.0	0.0	-4.5	9.5	-8.7	-14.3	50.0	-3.7	-11.5	-47.8	116.7
		寄与度	0.08	0.10	-0.28	-0.04	0.09	-0.28	0.20	0.37	-1.10	0.07	0.29	1.56	-1.92
不渡手形発生率(逆サイクル)	センサス 局法	前月差	5.0	-6.5	-0.6	1.0	2.1	-0.6	-1.1	1.2	-2.0	-1.2	2.9	-0.9	-1.1
		寄与度	-0.76	0.83	-0.03	-0.22	-0.40	0.00	0.08	-0.25	0.19	0.05	-0.54	0.02	0.09
一致指数トレンド成分															
		寄与度	0.13	0.20	0.17	0.20	0.21	0.21	0.22	0.24	0.20	0.19	0.12	0.17	0.15
3か月後方移動平均			110.7	112.8	112.7	113.1	113.7	114.1	114.4	114.5	114.8	114.5	112.2	111.7	112.1
前月差(ポイント)			0.0	2.1	-0.1	0.4	0.6	0.4	0.3	0.1	0.3	-0.3	-2.3	-0.5	0.4
7か月後方移動平均			110.1	110.7	111.3	111.9	112.5	113.3	113.5	114.1	114.1	114.3	113.7	113.3	113.4
前月差(ポイント)			0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.8	0.2	0.6	0.0	0.2	-0.6	-0.4	0.1

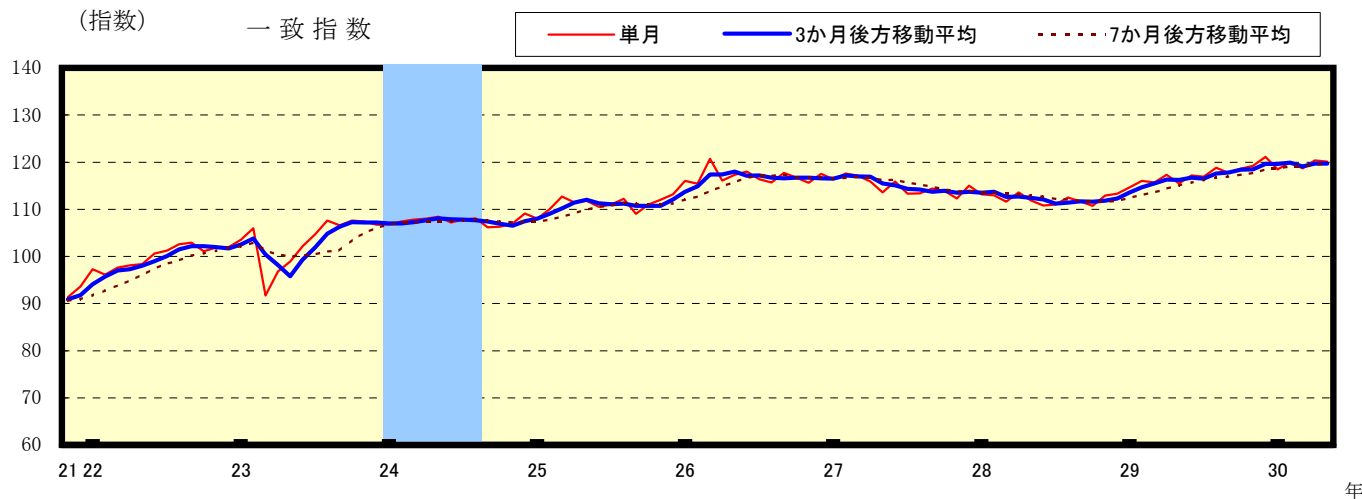
※今月値に速報データを使用した系列については、確報値が出た後、遡って数値を修正する。

※逆サイクルとは、指数の上昇、下降が景気の動きと反対になることをいう。「企業倒産件数」及び「不渡手形発生率」は逆サイクルとなっており、したがって、指数の前月差がプラスになれば、C I 先行指数に対する寄与度のマイナス要因となり、逆に前月差がマイナスになれば、プラス要因となる。

※「3か月後方移動平均」とは、2か月前～当月までのCI指数の値を平均したものであり、足元の変化を確認するものである。また、「7か月後方移動平均」とは、6か月前～当月までのCI指数の値を平均したものであり、変化が定着しつつあることを確認するものである。

※グラフの色付き部分は、静岡県の景気後退期を示す。

(2) 一致CI



			29年									30年				
			5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	
CI一致指数			115.5	117.2	116.9	118.8	117.7	118.6	119.2	121.1	118.5	120.0	118.7	120.4	120.1	
前月差(ポイント)			-1.8	1.7	-0.3	1.9	-1.1	0.9	0.6	1.9	-2.6	1.5	-1.3	1.7	-0.3	
指標名	季節調整法等															
鉱工業生産指数(総合)	センサス	前月比伸び率%	-5.8	3.2	-1.0	3.1	-1.0	3.3	-3.8	3.3	-5.0	3.2	2.3	-1.9	-2.1	
	局法	寄与度	-0.81	0.60	-0.18	0.57	-0.18	0.62	-0.69	0.64	-0.99	0.61	0.36	-0.36	-0.41	
鉱工業消費財出荷指数	センサス	前月比伸び率%	0.3	-3.2	-1.7	3.8	0.0	-3.0	3.0	-0.5	2.1	-4.4	4.2	0.5	1.2	
	局法	寄与度	0.04	-0.41	-0.22	0.45	0.00	-0.39	0.37	-0.07	0.26	-0.57	0.42	0.05	0.14	
第3次産業活動指数(総合)	センサス	前月比伸び率%	-0.1	-0.1	0.1	0.1	-0.2	0.1	0.7	0.1	-0.4	0.1	-0.4	1.0	0.1	
	局法	寄与度	-0.14	-0.14	0.02	0.02	-0.23	0.02	0.50	0.02	-0.39	0.02	-0.38	0.75	0.02	
百貨店・スーパー販売額	センサス	前月比伸び率%	0.6	-0.6	0.9	-0.3	-0.9	0.3	-0.6	0.3	0.9	-0.3	-2.6	0.0	-0.3	
	局法	寄与度	0.15	-0.16	0.23	-0.08	-0.24	0.08	-0.16	0.08	0.24	-0.08	-0.71	0.00	-0.08	
人件費比率(製造業) (逆サイクル)	センサス	前月差	6.7	-2.6	0.2	-2.8	1.5	-3.7	2.8	-1.1	-0.2	-3.2	-4.1	0.1	5.8	
	局法	寄与度	-0.73	0.57	-0.04	0.62	-0.34	0.73	-0.62	0.25	0.05	0.68	0.28	-0.02	-0.60	
有効求人数(除学卒パート)	センサス	前月比伸び率%	0.2	1.6	0.1	-0.1	2.2	1.3	0.9	3.8	-4.4	0.6	-1.1	0.9	2.4	
	局法	寄与度	0.01	0.31	-0.02	-0.07	0.43	0.25	0.15	0.80	-1.04	0.09	-0.29	0.16	0.49	
輸入通関実績 (清水港分)	センサス	前月比伸び率%	-5.9	14.2	-1.5	4.1	-7.7	-6.8	15.1	1.7	-10.8	10.5	-13.3	17.2	0.8	
	局法	寄与度	-0.38	0.98	-0.05	0.34	-0.51	-0.45	1.05	0.20	-0.76	0.76	-0.97	1.17	0.09	
3か月後方移動平均			116.2	116.7	116.5	117.6	117.8	118.4	118.5	119.6	119.6	119.9	119.1	119.7	119.7	
前月差(ポイント)			-0.1	0.5	-0.2	1.1	0.2	0.6	0.1	1.1	0.0	0.3	-0.8	0.6	0.0	
7か月後方移動平均			115.1	115.7	116.2	116.8	117.0	117.4	117.7	118.5	118.7	119.1	119.1	119.5	119.7	
前月差(ポイント)			0.7	0.6	0.5	0.6	0.2	0.4	0.3	0.8	0.2	0.4	0.0	0.4	0.2	

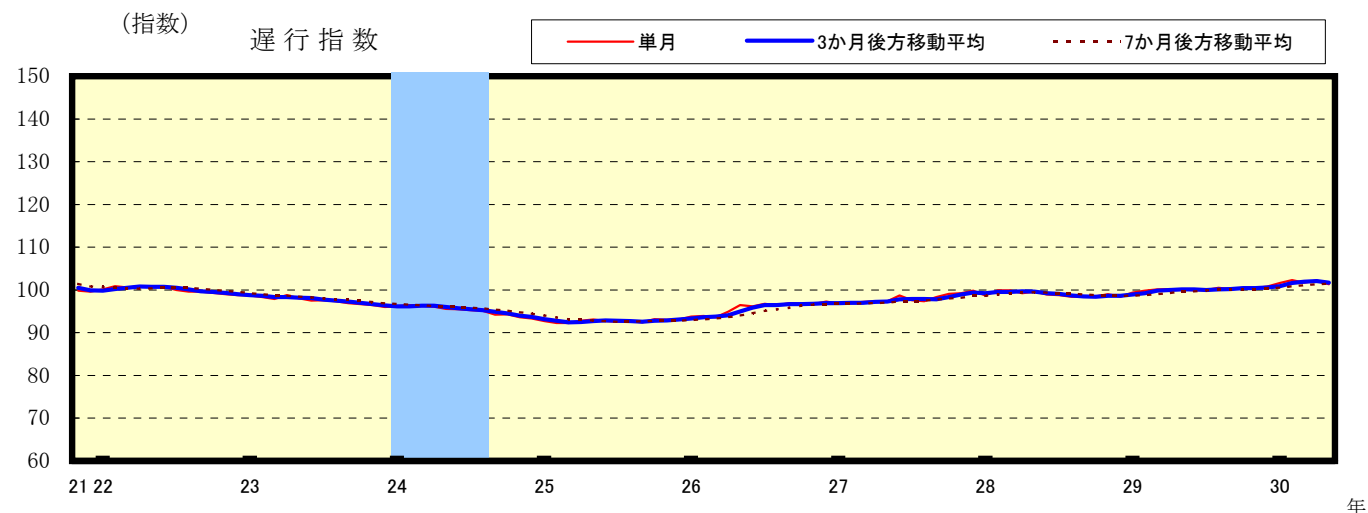
※今月値に速報データを使用した系列については、確報値が出た後、遡って数値を修正する。

※逆サイクルとは、指数の上昇、下降が景気の動きと反対になることをいう。「人件費比率(製造業)」は逆サイクルとなっており、したがって、指数の前月差がプラスになれば、C I 一致指数に対する寄与度のマイナス要因となり、逆に前月差がマイナスになれば、プラス要因となる。

※「3か月後方移動平均」とは、2か月前～当月までのCI指数の値を平均したものであり、足元の変化を確認するものである。また、「7か月後方移動平均」とは、6か月前～当月までのCI指数の値を平均したものであり、変化が定着しつつあることを確認するものである。

※グラフの色付き部分は、静岡県の景気後退期を示す。

(3) 遅行CI



			29年								30年				
			5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
CI遅行指数			100.1	99.9	100.0	100.5	100.2	100.5	100.4	100.8	101.6	102.3	101.7	102.2	101.3
前月差(ポイント)			-0.1	-0.2	0.1	0.5	-0.3	0.3	-0.1	0.4	0.8	0.7	-0.6	0.5	-0.9
指標名	季節調整法等														
鉱工業在庫指数	センサス 局法	前月比伸び率%	-2.6	0.8	-4.1	-0.1	-1.9	4.9	-1.8	0.9	2.1	6.2	2.1	-2.2	0.7
		寄与度	-0.22	0.06	-0.34	-0.01	-0.15	0.39	-0.15	0.07	0.16	0.44	0.15	-0.20	0.05
常用雇用指数 (全産業、前年同月比)	原数値	前月差	-0.1	0.0	0.9	0.4	-0.1	-0.1	-0.3	0.6	-0.4	-0.3	-0.9	0.9	1.2
		寄与度	-0.03	0.01	0.31	0.14	-0.04	-0.04	-0.11	0.20	-0.15	-0.11	-0.31	0.31	0.25
民間金融機関預貸率 (農協等を含む)	センサス 局法	前月差	0.0	-0.1	0.1	-0.1	-0.3	0.0	0.0	-0.2	-0.1	0.1	-0.2	0.3	-0.3
		寄与度	0.04	-0.03	0.11	-0.03	-0.17	0.04	0.04	-0.10	-0.03	0.11	-0.09	0.25	-0.16
貸出約定平均金利	原数値	前月差	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		寄与度	-0.02	-0.06	-0.03	0.02	-0.09	0.09	-0.05	-0.15	0.06	-0.04	-0.22	-0.01	-0.17
消費者物価指数 (静岡市、前年同月比)	原数値	前月差	0.0	-0.3	0.1	0.3	0.2	-0.7	0.4	0.7	0.4	0.5	-0.5	-0.6	-0.2
		寄与度	0.00	-0.13	0.04	0.12	0.07	-0.29	0.16	0.28	0.15	0.19	-0.22	-0.26	-0.09
法人事業税調定額 (地方法人特別税を含む)	センサス 局法	前月比伸び率%	1.8	-5.1	-1.3	3.7	-0.7	1.2	-0.2	-0.5	3.2	0.8	-0.5	52.4	-26.2
		寄与度	0.07	-0.31	-0.08	0.19	-0.05	0.06	-0.02	-0.04	0.17	0.03	-0.04	0.36	-0.55
雇用保険受給者実人員 (逆サイクル)	センサス 局法	前月比伸び率%	0.0	-1.8	-0.1	0.5	0.3	0.8	0.6	0.4	-4.2	0.1	-0.5	0.2	2.9
		寄与度	-0.06	0.09	-0.05	-0.10	-0.09	-0.13	-0.12	-0.10	0.29	-0.09	-0.03	-0.09	-0.32
一致指数トレンド成分															
			0.12	0.18	0.15	0.18	0.19	0.18	0.20	0.21	0.17	0.17	0.11	0.15	0.14
3か月後方移動平均			100.1	100.1	100.0	100.1	100.2	100.4	100.4	100.6	100.9	101.6	101.9	102.1	101.7
前月差(ポイント)			0.1	0.0	-0.1	0.1	0.1	0.2	0.0	0.2	0.3	0.7	0.3	0.2	-0.4
7か月後方移動平均			99.6	99.7	99.9	100.1	100.1	100.2	100.2	100.3	100.6	100.9	101.1	101.4	101.5
前月差(ポイント)			0.3	0.1	0.2	0.2	0.0	0.1	0.0	0.1	0.3	0.3	0.2	0.3	0.1

※今月値に速報データを使用した系列については、確報値が出た後、遡って数値を修正する。

※逆サイクルとは、指数の上昇、下降が景気の動きと反対になることをいう。「雇用保険受給者実人員」は逆サイクルとなっており、したがって、指数の前月差がプラスになれば、C I 遅行指数に対する寄与度のマイナス要因となり、逆に前月差がマイナスになれば、プラス要因となる。

※「3か月後方移動平均」とは、2か月前～当月までのCI指数の値を平均したものであり、足元の変化を確認するものである。また、「7か月後方移動平均」とは、6か月前～当月までのCI指数の値を平均したものであり、変化が定着しつつあることを確認するものである。

※グラフの色付き部分は、静岡県の景気後退期を示す。

4 DI

(1)5月の景気動向指数

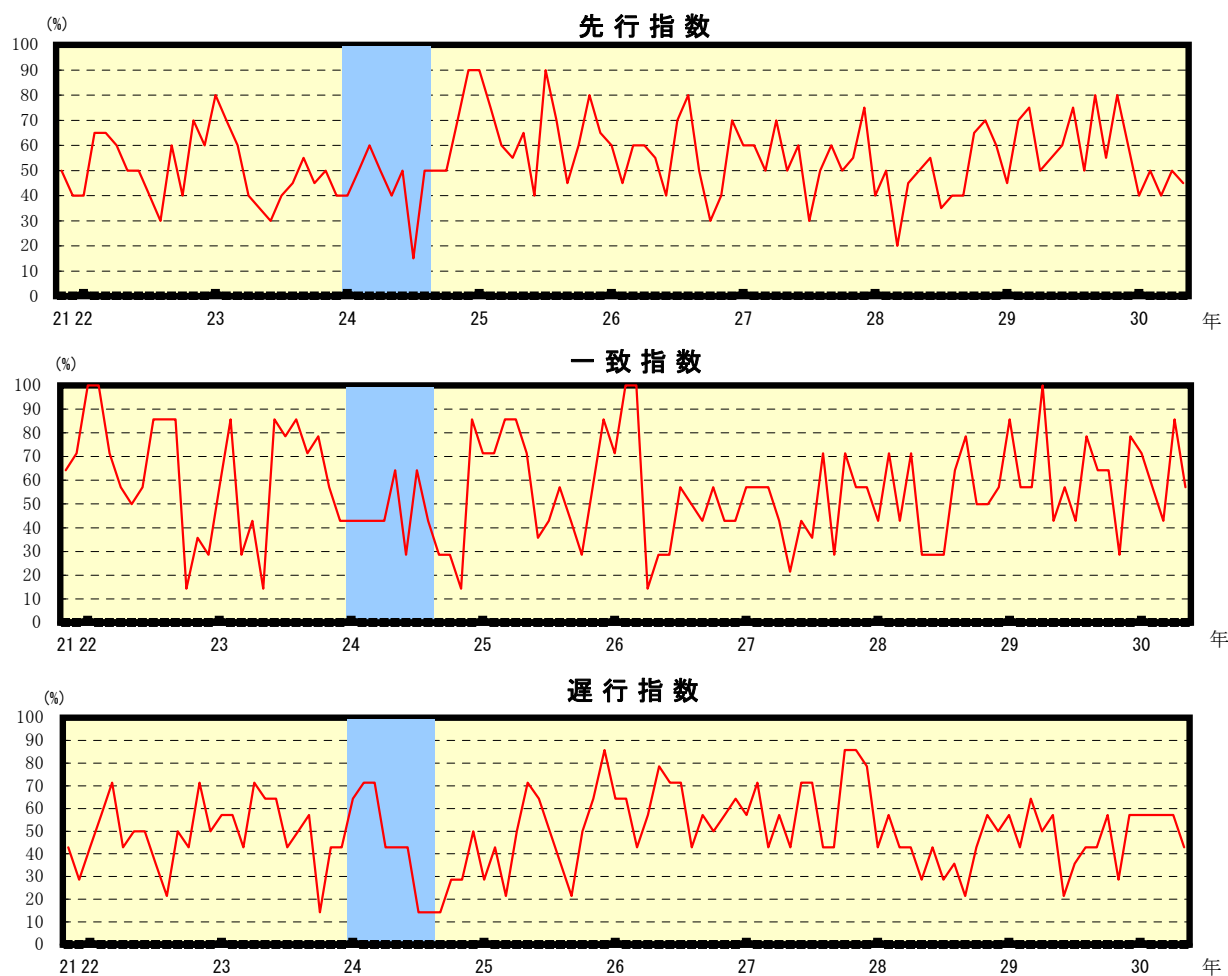
先行指数	45.0%	2か月ぶりに、50%を下回った。
一致指数	57.1%	2か月連続で、50%を上回った。
遅行指数	42.9%	6か月ぶりに、50%を下回った。

(2)個別指標の変化方向表

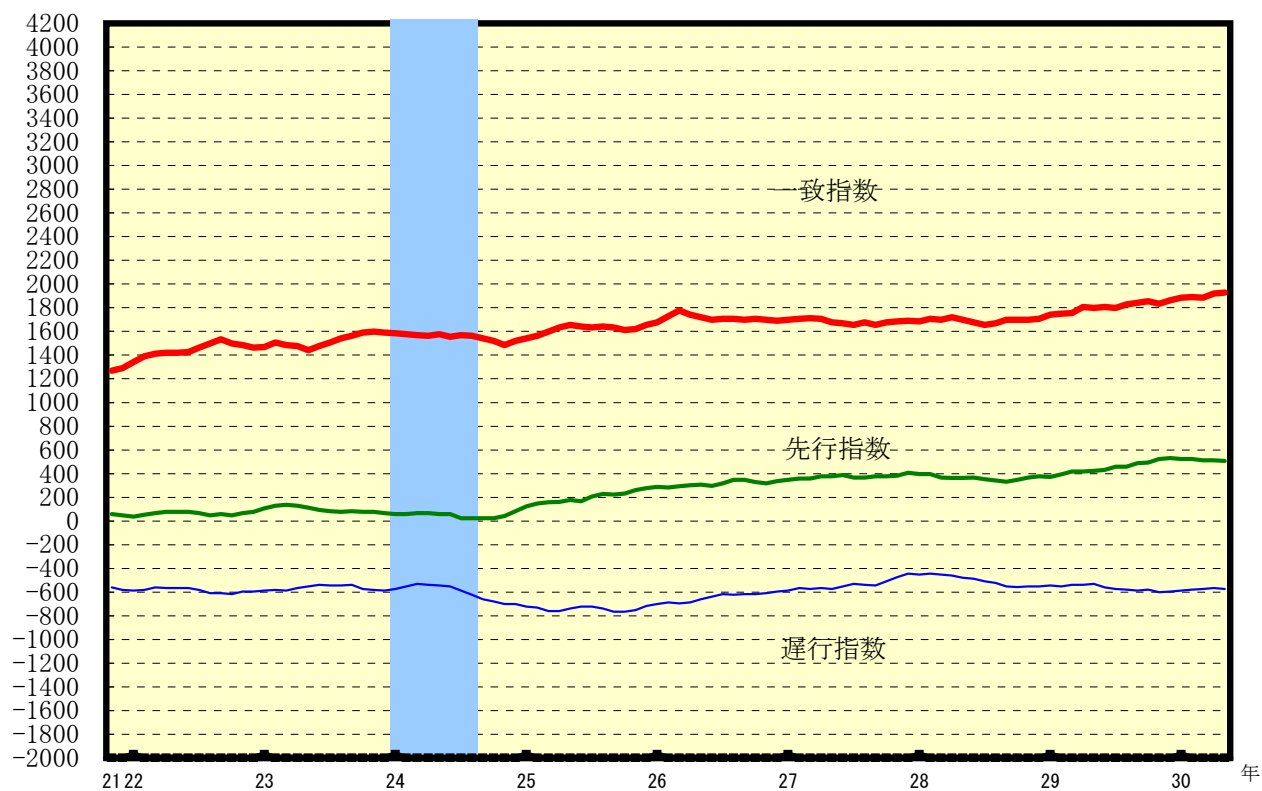
指標名			季節調整法等	29年								30年				
				5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
先行指数				55.0	60.0	75.0	50.0	80.0	55.0	80.0	60.0	40.0	50.0	40.0	50.0	45.0
新規求人数	除学卒パート	センサス局法	－	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	－	＋	－	＋	＋
入職率（製造業）	30人以上	センサス局法	－	－	－	－	＋	○	＋	－	＋	＋	＋	－	－	－
所定外労働時間指数 （全産業）	30人以上	センサス局法	＋	＋	－	－	＋	＋	＋	－	－	－	－	＋	＋	＋
新設住宅着工戸数		センサス局法	＋	－	＋	－	＋	－	＋	－	－	－	－	＋	＋	－
新車登録台数		センサス局法	－	－	＋	－	＋	＋	＋	＋	－	＋	＋	－	－	－
日経商品指数	全国値	原数値	－	－	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	－	＋	＋
民間金融機関貸出残高 （前年同月比）	農協等を含む	原数値	＋	＋	＋	＋	＋	－	－	－	－	－	－	－	－	－
東証株価指数	全国値	原数値	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	－	－	－	＋
企業倒産件数	逆サイクル	センサス局法	○	＋	○	－	－	－	＋	＋	－	－	－	－	＋	○
不渡手形発生率	逆サイクル	センサス局法	＋	＋	＋	＋	－	－	－	－	＋	＋	＋	＋	－	－
一致指数				42.9	57.1	42.9	78.6	64.3	64.3	28.6	78.6	71.4	57.1	42.9	85.7	57.1
鉱工業生産指数（総合）		センサス局法	－	－	－	＋	＋	＋	－	＋	－	＋	＋	＋	＋	－
鉱工業消費財出荷指数		センサス局法	－	－	－	－	＋	＋	－	－	＋	－	＋	＋	＋	＋
第3次産業活動指数（総合）		センサス局法	＋	＋	－	＋	○	○	＋	＋	＋	－	－	－	＋	＋
百貨店・スーパー販売額		センサス局法	＋	＋	＋	○	－	－	－	○	＋	＋	－	－	－	－
人件費比率（製造業）	逆サイクル	センサス局法	－	－	－	＋	＋	＋	－	＋	－	＋	＋	＋	＋	－
有効求人数	除学卒パート	センサス局法	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	－	－	＋	＋
輸入通関実績 （清水港分）		センサス局法	－	＋	＋	＋	－	－	－	＋	＋	＋	＋	－	＋	＋
遅行指数				57.1	21.4	35.7	42.9	42.9	57.1	28.6	57.1	57.1	57.1	57.1	57.1	42.9
鉱工業在庫指数		センサス局法	－	－	－	－	－	－	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋
常用雇用指数 （全産業、前年同月比）		原数値	－	－	＋	＋	＋	＋	－	＋	－	－	－	－	－	＋
民間金融機関預貸率	農協等を含む	センサス局法	＋	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	＋	－
貸出約定平均金利		原数値	－	－	－	－	－	－	＋	－	－	－	－	－	－	－
消費者物価指数 （静岡市、前年同月比）		原数値	＋	○	－	＋	＋	－	－	＋	＋	＋	＋	＋	－	－
法人事業税調定額 （地方法人特別税を含む）		センサス局法	＋	－	－	－	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋
雇用保険受給者実人員	逆サイクル	センサス局法	＋	＋	＋	＋	－	－	－	－	－	＋	＋	＋	＋	－

※各指標の数値は、8～11ページに記載されている。

(3) 景気動向指数(DI)



(4) 累積した景気動向指数(累積DI)



5 時系列データ

	C I (平成22年=100)						(参考) D I			(参考) 累 積 D I		
	先行指数	3か月後方 移動平均	一致指数	3か月後方 移動平均	遅行指数	3か月後方 移動平均	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
27 / 5	112.5	111.8	113.6	115.5	97.4	97.3	50.0	21.4	42.9	377.5	1,677.0	-573.2
	110.7	111.1	115.9	115.1	98.7	97.8	60.0	42.9	71.4	387.5	1,669.9	-551.8
	109.3	110.8	113.3	114.3	97.6	97.9	30.0	35.7	71.4	367.5	1,655.6	-530.4
	106.4	108.8	113.4	114.2	97.4	97.9	50.0	71.4	42.9	367.5	1,677.0	-537.5
	107.6	107.8	114.4	113.7	98.3	97.8	60.0	28.6	42.9	377.5	1,655.6	-544.6
10	107.8	107.3	113.9	113.9	99.1	98.3	50.0	71.4	85.7	377.5	1,677.0	-508.9
11	107.3	107.6	112.3	113.5	99.2	98.9	55.0	57.1	85.7	382.5	1,684.1	-473.2
12	110.5	108.5	115.0	113.7	99.8	99.4	75.0	57.1	78.6	407.5	1,691.2	-444.6
28 / 1	106.7	108.2	113.2	113.5	98.7	99.2	40.0	42.9	42.9	397.5	1,684.1	-451.7
	102.5	106.6	113.0	113.7	99.9	99.5	50.0	71.4	57.1	397.5	1,705.5	-444.6
	102.6	103.9	111.6	112.6	99.9	99.5	20.0	42.9	42.9	367.5	1,698.4	-451.7
	108.9	104.7	113.6	112.7	99.2	99.7	45.0	71.4	42.9	362.5	1,719.8	-458.8
	108.3	106.6	111.9	112.4	99.6	99.6	50.0	28.6	28.6	362.5	1,698.4	-480.2
6	105.5	107.6	110.8	112.1	98.9	99.2	55.0	28.6	42.9	367.5	1,677.0	-487.3
7	105.7	106.5	111.0	111.2	98.8	99.1	35.0	28.6	28.6	352.5	1,655.6	-508.7
8	105.7	105.6	112.5	111.4	98.4	98.7	40.0	64.3	35.7	342.5	1,669.9	-523.0
9	105.1	105.5	111.7	111.7	98.4	98.5	40.0	78.6	21.4	332.5	1,698.5	-551.6
10	107.8	106.2	110.7	111.6	98.5	98.4	65.0	50.0	42.9	347.5	1,698.5	-558.7
11	109.8	107.6	112.9	111.8	99.0	98.6	70.0	50.0	57.1	367.5	1,698.5	-551.6
12	108.0	108.5	113.3	112.3	98.4	98.6	60.0	57.1	50.0	377.5	1,705.6	-551.6
29 / 1	108.9	108.9	114.7	113.6	99.4	98.9	45.0	85.7	57.1	372.5	1,741.3	-544.5
	111.7	109.5	116.0	114.7	99.8	99.2	70.0	57.1	42.9	392.5	1,748.4	-551.6
	107.9	109.5	115.7	115.5	100.1	99.8	75.0	57.1	64.3	417.5	1,755.5	-537.3
	112.4	110.7	117.3	116.3	100.2	100.0	50.0	100.0	50.0	417.5	1,805.5	-537.3
	111.9	110.7	115.5	116.2	100.1	100.1	55.0	42.9	57.1	422.5	1,798.4	-530.2
6	114.0	112.8	117.2	116.7	99.9	100.1	60.0	57.1	21.4	432.5	1,805.5	-558.8
7	112.1	112.7	116.9	116.5	100.0	100.0	75.0	42.9	35.7	457.5	1,798.4	-573.1
8	113.2	113.1	118.8	117.6	100.5	100.1	50.0	78.6	42.9	457.5	1,827.0	-580.2
9	115.8	113.7	117.7	117.8	100.2	100.2	80.0	64.3	42.9	487.5	1,841.3	-587.3
10	113.4	114.1	118.6	118.4	100.5	100.4	55.0	64.3	57.1	492.5	1,855.6	-580.2
11	114.1	114.4	119.2	118.5	100.4	100.4	80.0	28.6	28.6	522.5	1,834.2	-601.6
12	116.0	114.5	121.1	119.6	100.8	100.6	60.0	78.6	57.1	532.5	1,862.8	-594.5
30 / 1	114.3	114.8	118.5	119.6	101.6	100.9	40.0	71.4	57.1	522.5	1,884.2	-587.4
	113.2	114.5	120.0	119.9	102.3	101.6	50.0	57.1	57.1	522.5	1,891.3	-580.3
	109.0	112.2	118.7	119.1	101.7	101.9	40.0	42.9	57.1	512.5	1,884.2	-573.2
	112.8	111.7	120.4	119.7	102.2	102.1	50.0	85.7	57.1	512.5	1,919.9	-566.1
	114.5	112.1	120.1	119.7	101.3	101.7	45.0	57.1	42.9	507.5	1,927.0	-573.2

・「r」は前月からの修正値を表す。

6 採用指標の数値

先行系列

新規求人数 (除学卒パート) (人)	入職率 (製造業、30人以上) (%)	所定外労働時間指数 (全産業、30人以上) 平成22年=100	新設住宅着工戸数 (戸)	新車登録台数 (台)
--------------------------	---------------------------	---------------------------------------	-----------------	---------------

(ア) 原数(暦年) 各指標右列は前年増加率

25	149,308	6.1	1.2	10.7	91.5	6.2	28,002	13.3	204,386	-2.9
26	173,740	16.4	1.0	-16.2	98.4	7.5	24,497	-12.5	205,308	0.5
27	176,285	1.5	1.0	3.4	100.0	1.6	24,052	-1.8	188,885	-8.0
28	188,224	6.8	1.1	4.3	101.8	1.8	24,951	3.7	189,857	0.5
29	207,320	10.1	1.1	0.4	103.2	1.4	23,377	-6.3	195,074	2.7

(イ) 原数(年度) 各指標右列は前年度増加率

25	156,907	12.2	1.2	8.8	95.4	10.7	28,570	15.9	215,174	6.0
26	175,435	11.8	1.0	-18.2	98.9	3.7	23,843	-16.5	195,558	-9.1
27	178,212	1.6	1.0	7.0	99.6	0.8	23,785	-0.2	185,391	-5.2
28	192,388	8.0	1.1	5.4	101.9	2.3	24,800	4.3	193,483	4.4
29	210,757	9.5	1.1	-2.2	100.8	-1.1	23,589	-4.9	193,941	0.2

(ウ) 原数(月次) 各指標右列は前年同月増加率

29 /5	16,405	12.3	1.1	-19.7	101.4	0.0	1,937	6.6	13,405	-5.1
6	16,682	13.4	1.1	-17.7	105.6	1.3	2,208	0.6	17,438	12.7
7	16,510	8.1	0.9	6.2	101.4	0.0	1,838	-22.0	15,482	3.9
8	17,573	9.1	0.7	-14.3	93.7	2.4	2,387	-0.7	13,002	6.0
9	18,208	15.7	0.9	6.2	105.6	4.9	1,878	-13.8	18,628	3.9
10	18,140	9.7	0.9	-6.1	105.6	2.0	2,012	-3.5	13,537	-0.6
11	17,940	5.9	0.8	6.3	110.6	6.1	1,820	-17.8	14,739	-1.1
12	17,334	14.0	0.7	10.6	104.2	-1.3	2,032	-2.0	14,250	-3.6
30 /1	18,410	5.5	0.8	5.5	86.6	-9.6	2,369	44.0	16,401	2.5
2	19,265	6.8	0.8	-20.6	94.4	-8.8	1,742	-9.8	19,168	-0.8
3	17,671	7.7	0.9	12.7	92.3	-10.2	1,483	-17.9	25,134	-5.2
4	16,962	2.1	2.8	-10.8	96.5	-11.1	2,015	7.0	12,987	1.8
5	18,735	14.2	1.1	-5.3	95.1	-6.2	2,108	8.8	13,490	0.6

(エ) 季節調整値 各指標右列は前月増加率

29 /5	16,903	0.1	1.0	-16.7	103.9	0.5	2,077	8.0	16,693	-1.5
6	17,206	1.8	1.0	0.0	104.6	0.7	1,978	-4.8	17,087	2.4
7	17,033	-1.0	1.0	0.0	103.0	-1.5	1,811	-8.4	16,271	-4.8
8	17,031	0.0	0.9	-10.0	101.9	-1.1	2,238	23.6	16,752	3.0
9	18,322	7.6	1.1	22.2	105.1	3.1	1,850	-17.3	16,670	-0.5
10	17,599	-3.9	1.0	-9.1	104.1	-1.0	1,957	5.8	15,709	-5.8
11	17,658	0.3	1.0	0.0	106.0	1.8	1,773	-9.4	15,767	0.4
12	19,513	10.5	1.0	0.0	100.2	-5.5	2,004	13.0	15,940	1.1
30 /1	16,866	-13.6	1.1	10.0	91.3	-8.9	2,478	23.7	16,410	2.9
2	18,082	7.2	1.1	0.0	94.2	3.2	1,893	-23.6	15,682	-4.4
3	17,884	-1.1	1.2	9.1	91.6	-2.8	1,606	-15.2	15,065	-3.9
4	17,206	-3.8	1.0	-16.7	92.0	0.4	2,032	26.5	16,838	11.8
5	19,137	11.2	0.9	-10.0	97.1	5.5	2,299	13.1	16,729	-0.6

日経商品指数 (全国値) 昭和45年=100	民間金融機関貸出残高 *農協等を含む (十億円)	東証株価指数 (全国値) 昭和43年1月4日=100	企業倒産件数 (逆サイクル) (件)	不渡手形発生率 (逆サイクル) (0.01%)
------------------------------	--------------------------------	----------------------------------	--------------------------	-------------------------------

164.297	7.0	15,355	2.3	1,141.21	48.4	360	6.2	11.5	-77.9
171.281	4.3	15,741	2.5	1,264.17	10.8	312	-13.3	4.5	-61.0
156.989	-8.3	16,049	2.0	1,551.69	22.7	262	-16.0	246.0	5365.6
145.613	-7.2	16,362	2.0	1,356.36	-12.6	293	11.8	5.8	-97.6
161.676	11.0	16,630	1.6	1,623.40	19.7	259	-11.6	4.9	-15.9

167.437	8.6	15,451	2.5	1,205.86	48.8	355	4.7	8.3	-74.8
168.338	0.5	15,841	2.5	1,325.62	9.9	302	-14.9	5.5	-33.3
151.755	-9.9	16,138	1.9	1,525.94	15.1	267	-11.6	245.0	4355.3
149.654	-1.4	16,407	1.7	1,400.44	-8.2	287	7.5	7.4	-97.0
164.895	10.2	16,669	1.6	1,685.18	20.3	264	-8.0	2.3	-68.5

172.234	8.6	165,441	1.8	1,571.62	17.8	18	-48.6	6.9	72.5
172.514	10.1	166,234	2.0	1,603.77	24.4	23	-25.8	3.1	-65.2
174.141	10.5	166,189	2.0	1,620.17	25.5	27	-25.0	2.7	-86.2
176.718	12.8	166,111	2.0	1,612.95	23.7	21	10.5	1.6	-69.2
179.875	14.8	168,141	2.1	1,638.79	22.8	23	4.5	3.4	-38.2
180.695	13.9	166,229	1.8	1,721.72	26.6	23	76.9	2.4	71.4
181.862	10.6	166,641	1.5	1,783.26	26.5	21	10.5	2.1	-41.7
184.488	9.3	168,738	1.6	1,809.61	18.8	15	-57.1	1.6	-27.3
185.463	8.0	166,666	1.2	1,882.57	22.7	22	37.5	1.0	-86.7
186.434	8.2	166,552	1.1	1,766.57	14.9	22	22.2	0.2	-98.5
184.314	6.1	167,770	0.6	1,716.27	10.6	26	-16.1	1.4	-88.2
186.501	8.7	166,304	0.4	1,737.42	16.2	12	-47.8	1.5	0.0
186.685	8.4	165,889	0.3	1,783.96	13.5	24	33.3	0.8	-88.4

171.720	0.4	166,802	0.8	1,565.45	5.1	21	-4.5	8.0	163.6
172.980	0.7	166,406	-0.2	1,601.65	2.3	20	-4.8	1.6	-80.7
174.500	0.9	166,632	0.1	1,625.86	1.5	22	10.0	0.9	-40.0
177.800	1.9	167,080	0.3	1,639.20	0.8	22	0.0	1.9	105.4
181.440	2.0	166,782	-0.2	1,674.23	2.1	21	-4.5	4.0	111.0
182.120	0.4	167,172	0.2	1,751.11	4.6	23	9.5	3.4	-15.9
182.030	0.0	167,315	0.1	1,785.53	2.0	21	-8.7	2.3	-33.0
183.310	0.7	166,738	-0.3	1,766.39	-1.1	18	-14.3	3.4	50.7
184.560	0.7	167,338	0.4	1,856.64	5.1	27	50.0	1.5	-57.0
185.430	0.5	166,766	-0.3	1,753.15	-5.6	26	-3.7	0.2	-83.7
183.170	-1.2	165,391	-0.8	1,703.27	-2.8	23	-11.5	3.1	1204.2
186.070	1.6	167,043	1.0	1,731.90	1.7	12	-47.8	2.3	-28.1
186.030	0.0	166,905	-0.1	1,777.09	2.6	26	116.7	1.1	-49.8

一致系列

鉱工業生産指数 (総合) 平成22年=100	鉱工業消費財出荷指数 平成22年=100	第3次産業活動指数 (総合) 平成22年=100	百貨店・スーパー販売額 (億円)	人件費比率 (製造業、逆サイクル)	有効求人数 (除学卒パート) (人)	輸入通関実績(清水港) (百万円)
------------------------------	-------------------------	--------------------------------	---------------------	----------------------	--------------------------	----------------------

(ア) 原数(暦年) 各指標右列は前年増加率

25	94.9	-2.5	93.3	-2.7	102.7	0.9	4,373	-0.8	106.2	-0.3	407,726	7.7	754,810	13.0
26	95.2	0.4	93.5	0.2	102.3	-0.4	4,385	0.3	100.1	-5.7	481,992	18.2	850,440	12.7
27	92.0	-3.4	86.0	-8.1	103.3	0.9	4,247	-3.1	106.3	6.2	495,750	2.9	888,200	4.4
28	89.5	-2.7	81.5	-5.2	103.9	0.6	4,152	-2.2	112.9	6.2	532,256	7.4	815,301	-8.2
29	93.7	4.7	85.2	4.5	104.7	0.8	4,126	-0.6	109.0	-3.4	590,690	11.0	894,333	9.7

(イ) 原数(年度) 各指標右列は前年度増加率

25	96.8	0.9	94.9	-0.5	103.2	1.2	4,398	-0.4	102.9	-4.7	427,415	11.6	793,623	18.7
26	94.1	-2.8	91.3	-3.8	102.1	-1.1	4,320	-1.8	101.3	-1.6	489,704	14.6	871,953	9.9
27	90.7	-3.6	84.2	-7.8	103.4	1.3	4,225	-2.2	108.6	7.2	501,033	2.3	874,088	0.2
28	91.2	0.5	83.0	-1.3	104.0	0.5	4,123	-2.4	111.5	2.7	545,942	9.0	820,142	-6.2
29	93.3	2.4	84.8	2.1	105.0	1.0	4,124	0.0	108.5	-2.6	602,762	10.4	902,091	10.0

(ウ) 原数(月次) 各指標右列は前年同月増加率

29 /5	93.6	4.8	89.6	3.5	104.8	1.4	340	-0.3	108.1	-3.1	47,196	10.5	71,876	2.4
6	102.6	3.7	95.3	4.6	104.7	0.8	333	0.0	100.4	-3.0	47,662	12.0	76,976	17.9
7	96.9	3.0	88.9	1.9	104.8	0.8	359	0.6	105.5	-2.3	47,433	11.2	73,166	17.8
8	85.1	4.0	77.4	4.2	104.9	0.8	340	0.3	118.8	-2.7	48,430	10.5	77,224	17.0
9	92.3	2.3	83.5	2.1	104.7	0.8	315	0.3	110.6	-0.5	50,497	12.2	73,035	9.1
10	94.0	9.6	80.4	3.7	104.8	0.8	336	-1.2	108.4	-7.8	51,955	13.2	68,168	4.6
11	94.3	2.8	82.7	5.1	105.5	1.2	341	-0.6	107.4	-2.3	51,935	11.0	83,050	15.8
12	92.5	3.2	83.3	5.4	105.6	1.4	425	1.2	112.5	-4.3	51,506	11.4	77,286	13.2
30 /1	84.6	-1.1	76.9	5.8	105.2	1.1	364	0.3	114.3	-2.2	51,486	8.6	82,666	5.9
2	91.4	-2.0	81.7	-6.9	105.3	1.2	308	0.7	107.3	-0.7	53,329	9.2	74,639	16.5
3	99.2	-2.1	92.5	-2.8	104.9	1.1	333	-1.5	97.2	-2.4	53,131	7.0	71,789	-9.4
4	93.9	0.6	87.2	2.0	105.9	1.0	322	-2.4	103.8	-7.2	51,237	6.3	82,825	14.7
5	94.9	1.4	91.1	1.7	106.0	1.1	330	-2.9	102.8	-4.9	51,139	8.4	84,544	17.6

(エ) 季節調整値 各指標右列は前月増加率

29 /5	89.3	-5.8	86.6	0.3	104.8	-0.1	346	0.6	113.8	6.3	48,362	0.2	68,626	-5.9
6	92.2	3.2	83.8	-3.2	104.7	-0.1	344	-0.6	111.2	-2.3	49,144	1.6	78,405	14.2
7	91.3	-1.0	82.4	-1.7	104.8	0.1	347	0.9	111.4	0.2	49,191	0.1	77,226	-1.5
8	94.1	3.1	85.5	3.8	104.9	0.1	346	-0.3	108.6	-2.5	49,130	-0.1	80,426	4.1
9	93.2	-1.0	85.5	0.0	104.7	-0.2	343	-0.9	110.1	1.4	50,190	2.2	74,268	-7.7
10	96.3	3.3	82.9	-3.0	104.8	0.1	344	0.3	106.4	-3.4	50,862	1.3	69,230	-6.8
11	92.6	-3.8	85.4	3.0	105.5	0.7	342	-0.6	109.2	2.6	51,314	0.9	79,717	15.1
12	95.7	3.3	85.0	-0.5	105.6	0.1	343	0.3	108.1	-1.0	53,283	3.8	81,102	1.7
30 /1	90.9	-5.0	86.8	2.1	105.2	-0.4	346	0.9	107.9	-0.2	50,963	-4.4	72,317	-10.8
2	93.8	3.2	83.0	-4.4	105.3	0.1	345	-0.3	104.7	-3.0	51,265	0.6	79,930	10.5
3	96.0	2.3	86.5	4.2	104.9	-0.4	336	-2.6	100.6	-3.9	50,700	-1.1	69,299	-13.3
4	94.2	-1.9	86.9	0.5	105.9	1.0	336	0.0	100.7	0.1	51,145	0.9	81,253	17.2
5	92.2	-2.1	87.9	1.2	106.0	0.1	335	-0.3	106.5	5.8	52,376	2.4	81,920	0.8

遅行系列

鉱工業在庫指数 平成22年=100	常用雇用指数 (全産業、前年同月比) 平成22年=100	民間金融機関預貸率 * 農協等を含む 預貯金は表面	貸出約定平均金利 (地銀5行)	消費者物価指数 (静岡市、前年同月比) 平成27年=100	法人事業税調定額 (地方法人特別税を含む) (百万円)	雇用保険受給者実人員 (人)
----------------------	------------------------------------	---------------------------------	--------------------	-------------------------------------	-----------------------------------	-------------------

(7) 原数(暦年) 各指標右列は前年増加率

25	105.3	-3.0	99.2	-1.7	59.5	-0.7	2.090	-1.7	100.0	-0.3	1,078,943	14.9	203,786	0.8
26	105.4	0.0	99.3	0.1	59.2	-0.5	2.104	0.6	103.0	3.0	1,298,250	20.3	176,807	-13.2
27	114.3	8.5	100.7	1.4	58.7	-0.9	2.148	2.1	100.8	-2.1	1,312,394	1.1	164,519	-6.9
28	118.3	3.4	99.6	-1.0	58.0	-1.2	2.151	0.1	99.6	-1.2	1,309,433	-0.2	146,603	-10.9
29	116.6	-1.4	100.0	0.4	56.9	-1.8	2.123	-1.3	100.4	0.8	1,314,537	0.4	128,784	-12.2

(イ) 原数(年度) 各指標右列は前年度増加率

25	104.3	4.1	99.1	-1.1	59.4	-0.6	2.088	-1.5	100.2	0.0	1,134,723	18.1	196,204	-3.9
26	105.4	6.3	99.4	0.4	59.1	-0.5	2.112	1.1	103.5	3.3	1,391,792	22.7	174,660	-11.0
27	118.8	19.5	101.0	1.6	58.8	-0.6	2.154	2.0	100.1	-3.3	1,280,094	-8.0	160,708	-8.0
28	117.2	16.1	99.3	-1.7	57.6	-2.1	2.145	-0.4	99.7	-0.4	1,324,010	3.4	141,289	-12.1
29	117.6	18.4	100.0	0.7	56.8	-1.4	2.113	-1.5	100.8	1.1	1,325,354	0.1	127,102	-10.0

(ウ) 原数(月次) 各指標右列は前年同月増加率

29 /5	119.2	-0.8	99.5	-0.7	56.8	-2.1	2.131	-1.0	100.3	0.5	67,633	-3.0	10,897	-8.8
6	122.2	-0.6	99.8	-0.7	56.5	-1.6	2.123	-1.4	100.0	0.2	72,419	-3.9	11,025	-11.9
7	118.3	-5.0	100.0	0.2	56.8	-1.4	2.120	-1.7	99.9	0.3	76,526	-3.2	11,093	-11.8
8	114.1	-4.3	99.7	0.6	56.7	-1.0	2.122	-1.5	100.1	0.6	88,327	-1.7	11,844	-20.1
9	109.7	-3.6	99.7	0.5	57.2	-1.2	2.111	-1.5	100.4	0.8	92,767	-0.6	11,236	-11.5
10	116.3	2.2	99.6	0.4	56.7	-1.2	2.123	-1.3	100.2	0.1	97,539	-0.3	11,111	-8.7
11	117.4	2.0	99.6	0.1	56.8	-1.0	2.117	-1.4	100.6	0.5	148,997	0.0	10,848	-6.4
12	114.9	5.6	99.9	0.7	56.9	-1.0	2.098	-1.4	100.7	1.2	157,987	0.3	10,275	-5.9
30 /1	119.5	2.4	99.4	0.3	56.6	-1.4	2.106	-1.3	100.8	1.6	161,310	0.7	10,153	-5.3
2	123.1	2.4	99.3	0.0	56.5	-1.1	2.100	-1.8	101.3	2.1	176,597	2.6	9,629	-5.3
3	119.5	5.8	98.1	-0.9	56.8	-1.2	2.072	-2.6	101.1	1.6	179,872	2.9	9,460	-5.7
4	121.4	3.8	99.6	0.0	56.2	-1.2	2.070	-3.0	101.1	1.0	8,373	55.6	9,236	-3.1
5	127.0	6.5	100.7	1.2	56.0	-1.4	2.048	-3.9	101.1	0.8	76,573	13.2	10,839	-0.5

(エ) 季節調整値 各指標右列は前月増加率

29 /5	117.3	-2.6	99.1	-0.1	57.1	0.0	2.130	-0.1	99.0	-1.0	112,458	1.8	10,740	0.0
6	118.2	0.8	99.2	0.1	57.0	-0.2	2.128	-0.1	99.0	0.0	106,672	-5.1	10,552	-1.8
7	113.4	-4.1	99.4	0.2	57.1	0.2	2.120	-0.4	100.0	1.0	105,298	-1.3	10,537	-0.1
8	113.3	-0.1	99.8	0.4	57.0	-0.2	2.120	0.0	100.0	0.0	109,222	3.7	10,590	0.5
9	111.2	-1.9	99.8	0.0	56.7	-0.5	2.116	-0.2	100.0	0.0	108,472	-0.7	10,620	0.3
10	116.6	4.9	99.8	0.0	56.7	0.0	2.115	0.0	100.0	0.0	109,769	1.2	10,705	0.8
11	114.5	-1.8	99.6	-0.2	56.7	0.0	2.112	-0.1	101.0	1.0	109,580	-0.2	10,772	0.6
12	115.5	0.9	100.0	0.4	56.5	-0.4	2.104	-0.4	101.0	0.0	109,046	-0.5	10,815	0.4
30 /1	117.9	2.1	99.6	-0.4	56.4	-0.2	2.102	-0.1	101.0	0.0	112,583	3.2	10,366	-4.2
2	125.2	6.2	99.7	0.1	56.5	0.2	2.093	-0.4	102.0	1.0	113,514	0.8	10,378	0.1
3	127.8	2.1	98.8	-0.9	56.3	-0.4	2.081	-0.6	101.0	-1.0	112,969	-0.5	10,321	-0.5
4	125.0	-2.2	99.3	0.5	56.6	0.5	2.070	-0.5	101.0	0.0	172,173	52.4	10,337	0.2
5	125.9	0.7	100.3	1.0	56.3	-0.5	2.049	-1.0	100.0	-1.0	127,082	-26.2	10,637	2.9

7 採用指標の出所

採用指標の出所は次のとおりである。

指 標 名		出 所
先行系列（10）		
新規求人数	除学卒パート	静岡労働局「職業安定業務月報」
入職率（製造業）	30人以上	県統計調査課「毎月勤労統計調査」
所定外労働時間指数（全産業）	30人以上	県統計調査課「毎月勤労統計調査」
新設住宅着工戸数		県住まいづくり課
新車登録台数		県税務課
日経商品指数	全国値	日本経済新聞社
民間金融機関貸出残高	前年同月比	日本銀行静岡支店
東証株価指数	全国値	東京証券取引所
企業倒産件数	逆サイクル	東京商工リサーチ静岡支店
不渡手形発生率	逆サイクル	全国銀行協会 不渡手形金額／手形交換金額
一致系列（7）		
鉱工業生産指数（総合）		県統計調査課「静岡県鉱工業指数月報」
鉱工業消費財出荷指数		県統計調査課「静岡県鉱工業指数月報」
第3次産業活動指数（総合）		経済産業省
百貨店・スーパー販売額		経済産業省
人件費比率（製造業）	逆サイクル	県統計調査課「毎月勤労統計調査」他 (定期給与指数×常用雇用指数)／(鉱工業生産指数×企業物価指数)
有効求人数	除学卒パート	静岡労働局「職業安定業務月報」
輸入通関実績（清水港分）		清水税関支署「管内(静岡県)貿易概況」
遅行系列（7）		
鉱工業在庫指数		県統計調査課「静岡県鉱工業指数月報」
常用雇用指数（全産業）	前年同月比	県統計調査課「毎月勤労統計調査」他
民間金融機関預貸率	預貯金は表面 農協等を含む	日本銀行静岡支店 貸出残高／預金残高
貸出約定平均金利		日本銀行静岡支店
消費者物価指数（静岡市）	前年同月比	総務省統計局「消費者物価指数」
法人事業税調定額 (地方法人特別税を含む)		県税務課
雇用保険受給者実人員	逆サイクル	静岡労働局「職業安定業務月報」

8 景気基準日付

—— 景気動向指数から見た景気循環 ——

○ 第15循環の景気の山は平成24年1月、景気の谷は平成24年8月

静岡県では、景気循環の局面を判断するため、景気循環の転換点となる景気基準日付を設定しています。これは、景気動向指数の一致系列から作られるヒストリカルD Iが、50%ラインを上から下に下がる直前の月を景気の「山」、下から上にあがる直前の月を景気の「谷」としたものです。

第15循環の景気の山は平成24年1月、景気の谷は平成24年8月であり、景気後退期間は7か月でした。また、拡張期と後退期を合わせた全循環期は35か月でした（表1）。

なお、全国の第15循環の景気の山は平成24年3月、景気の谷は平成24年11月です（表2）。

表1 静岡県の景気基準日付

区 分	谷	山	谷	期 間		
				拡 張	後 退	全循環
第 4 循環		昭和37年 5月	昭和37年11月		6か月	
第 5 循環	昭和37年11月	39年10月	40年 7月	23か月	9か月	32か月
第 6 循環	40年 7月	45年 7月	46年11月	60か月	16か月	76か月
第 7 循環	46年11月	48年12月	50年 9月	25か月	21か月	46か月
第 8 循環	50年 9月	51年11月	53年 4月	14か月	17か月	31か月
第 9 循環	53年 4月	55年 4月	58年 5月	24か月	37か月	61か月
第10循環	58年 5月	60年 9月	61年12月	28か月	15か月	43か月
第11循環	61年12月	平成 3年 6月	平成 6年 2月	54か月	32か月	86か月
第12循環	平成 6年 2月	9年 5月	11年 2月	39か月	21か月	60か月
第13循環	11年 2月	12年12月	14年 1月	22か月	13か月	35か月
第14循環	14年 1月	20年 2月	21年 9月	73か月	20か月	93か月
第15循環	21年 9月	24年 1月	24年 8月	28か月	7か月	35か月

表2 全国の景気基準日付

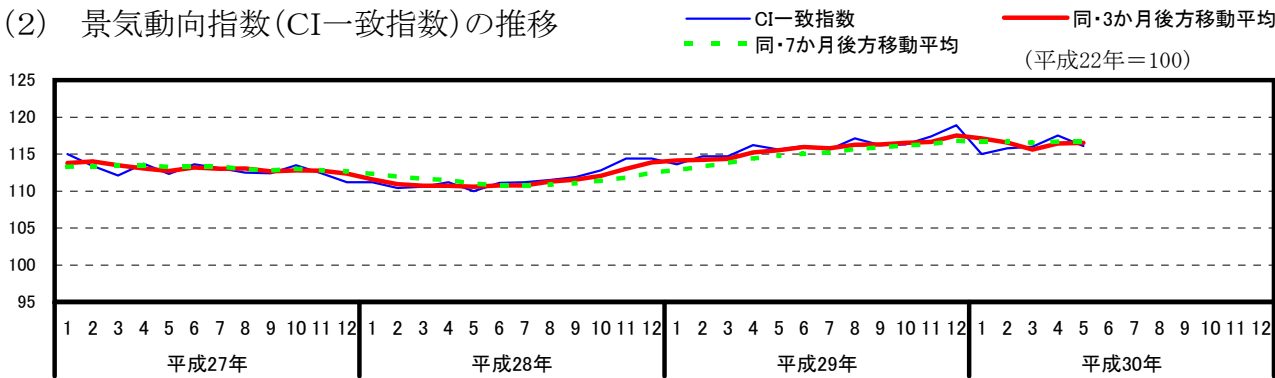
区 分	谷	山	谷	期 間		
				拡 張	後 退	全循環
第 1 循環		昭和26年 6月	昭和26年10月		4か月	
第 2 循環	昭和26年10月	29年 1月	29年11月	27か月	10か月	37か月
第 3 循環	29年11月	32年 6月	33年 6月	31か月	12か月	43か月
第 4 循環	33年 6月	36年12月	37年10月	42か月	10か月	52か月
第 5 循環	37年10月	39年10月	40年10月	24か月	12か月	36か月
第 6 循環	40年10月	45年 7月	46年12月	57か月	17か月	74か月
第 7 循環	46年12月	48年11月	50年 3月	23か月	16か月	39か月
第 8 循環	50年 3月	52年 1月	52年10月	22か月	9か月	31か月
第 9 循環	52年10月	55年 2月	58年 2月	28か月	36か月	64か月
第10循環	58年 2月	60年 6月	61年11月	28か月	17か月	45か月
第11循環	61年11月	平成 3年 2月	平成 5年10月	51か月	32か月	83か月
第12循環	平成 5年10月	9年 5月	11年 1月	43か月	20か月	63か月
第13循環	11年 1月	12年11月	14年 1月	22か月	14か月	36か月
第14循環	14年 1月	20年 2月	21年 3月	73か月	13か月	86か月
第15循環	21年 3月	24年 3月	24年11月	36か月	8か月	44か月

9 全国の景気動向指数 (CI一致指数) (内閣府経済社会総合研究所7月6日公表)

(1) 5月の基調判断

景気動向指数 (C I 一致指数) は、改善を示している。

(2) 景気動向指数 (CI一致指数) の推移



(3) 一致CI採用系列の前月差(前月比伸び率%)及び寄与度

			平成29年	平成30年				
			12月	1月	2月	3月	4月	5月
CI一致指数			118.9	115.0	115.8	116.0	117.5	116.1
前月差(ポイント)			1.5	-3.9	0.8	0.2	1.5	-1.4
生産指数(鉱工業)	センサス局法	前月比伸び率% 寄与度	1.8	-4.5	2.0	1.4	0.5	-0.2
			0.28	-0.71	0.30	0.20	0.08	-0.05
鉱工業生産財出荷指数	センサス局法	前月比伸び率% 寄与度	1.2	-5.5	3.0	1.1	0.7	-0.5
			0.18	-0.87	0.33	0.17	0.11	-0.11
耐久消費財出荷指数	センサス局法	前月比伸び率% 寄与度	1.8	-10.0	11.4	-0.6	7.3	-9.1
			0.14	-0.82	0.44	-0.05	0.57	-0.69
所定外労働時間指数(調査産業計)	センサス局法	前月比伸び率% 寄与度	-0.4	-2.6	1.8	-0.6	0.1	注
			-0.09	-0.53	0.35	-0.13	0.02	0.00
投資財出荷指数 (除輸送機械)	センサス局法	前月比伸び率% 寄与度	3.5	-4.7	-0.7	2.2	2.8	-3.3
			0.39	-0.52	-0.08	0.24	0.34	-0.48
商業販売額(小売業)(前年同月比)	センサス局法	前月差 寄与度	1.5	-2.1	0.2	-0.7	0.5	-0.9
			0.18	-0.24	0.02	-0.08	0.07	-0.13
商業販売額(卸売業)(前年同月比)	センサス局法	前月差 寄与度	1.3	0.1	-2.9	-1.3	3.7	0.0
			0.11	-0.06	-0.23	-0.10	0.34	0.00
営業利益(全産業)	センサス局法	前月比伸び率% 寄与度	0.8	-0.2	-0.2	-0.2		注
			0.10	-0.01	-0.01	-0.01	0.09	0.09
有効求人倍率 (除学卒)	センサス局法	前月差 寄与度	0.03	0.00	-0.01	0.01	0.00	0.01
			0.26	-0.18	-0.32	-0.03	-0.19	-0.03
3か月後方移動平均			117.5	117.1	116.6	115.6	116.4	116.5
前月差(ポイント)			0.90	-0.43	-0.53	-0.97	0.83	0.10
7か月後方移動平均			116.8	116.6	116.7	116.5	116.7	116.7
前月差(ポイント)			0.47	-0.16	0.03	-0.16	0.19	-0.03

注: 未公表データがあるため不明。

10 利用の手引き

景気動向指数は、生産、雇用など様々な経済活動での重要かつ景気に敏感な指標の動きを統合することによって、景気の現状把握及び将来予測に資するために作成された統合的な景気指標である。

コンポジット・インデックス（C I）は採用系列の変化率を合成することにより、景気の量感を把握し、ディフュージョン・インデックス（D I）は採用系列の変化方向を合成することにより景気の転換点の判定等に利用することを目的としている。

（１）コンポジット・インデックス（C I）

ア C Iとは

C Iは、景気と連動性が高い複数の経済指標の前月に比べた変化量を、1つの指数に合成したもので、主として景気の変動の大きさやテンポ（量感）を測定することを目的としている。

景気に対して先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3本の指数がある。各経済指標の変化量を加重平均し、累積したうえで、指数化して作成している。

一致指数は、景気の現状把握に利用する。先行指数は、一般的に、一致指数に数か月先行することから、景気の動きを予測する目的で利用する。遅行指数は、一致指数に半年から1年遅行することから景気の転換点や局面の確認に利用する。

イ 利用の仕方

C Iでは一般に、一致指数が上昇している時が景気の拡張局面、低下している時が後退局面であり、その変化の大きさが、景気の拡大または後退のテンポを示している。したがって、一致指数のグラフの傾きから、その時々景気の量感を観察することができる。また、一致指数の山、谷の近傍に景気の山、谷が存在すると考えられる。

なお、月々のC Iの動きについては、極端な外れ値の影響は除かれているものの、不規則な動きも含まれていることから、3か月後方移動平均など、月々の動きをならした数値も考慮することが望まれる。

ウ C Iの作成方法

①「外れ値処理」なし基準化変化率等を用い、「共通循環変動」を算出する。

対称変化率 $r_i(t)$ の算出・・・物理的な量で表示されるデータ（大口電力消費量など）や金額表示のデータ（法人事業税調定額など）、パーセント表示のデータ（人件費比率など）など、様々なデータが混在しているため、各指標の前月からの変化率をとり単位や絶対値の違う指標を同列にする。

$$\text{対称変化率 } r_i(t) = \frac{y_i(t) - y_i(t-1)}{y_i(t) + y_i(t-1)} \times 200$$

$r_i(t)$: 個別指標の t 期の対称変化率

$y_i(t)$: t 期の i 番目の構成要素

なお、構成指標が0または負の値をとる場合、または内容が比率になっている場合には差をとる。

$$\text{対称変化率 } r_i(t) = y_i(t) - y_i(t-1)$$

ただし、逆サイクルの系列については、 $r_i(t)$ を求めた上で、符号を入れかえる。

・トレンド（合成平均変化率 $\mu_i(t)$ ）の算出

対称変化率 $r_i(t)$ を用いて後方60か月移動刈り込み平均値を計算する。

$$\mu_i(t) = \frac{\sum_{\tau=t-59}^t r_i(\tau)}{60}$$

- ・四分位範囲基準化変化率（ $z_i(t)$ ）を算出する。

対称変化率 $r_i(t)$ 、トレンド（合成平均変化率 $\mu_i(t)$ ）を用いて計算する。

$$z_i(t) = \frac{r_i(t) - \mu_i(t)}{Q3_i - Q1_i}$$

Q1_i : 四分位範囲の第1分位
Q3_i : 四分位範囲の第3分位

四分位範囲基準化変化率（ $z_i(t)$ ）の中央値を「共通循環変動」（ $ZC(t)$ ）とする。

②外れ値の刈り込み・・・ $\phi(r_i(t))$ の算出

「外れ値処理」なし基準化変化率から「共通循環変動」を引いた差分を「系列固有変動」 $z_i(t)'$ とする。

$$z_i(t)' = z_i(t) - ZC(t)$$

「共通循環変動」を除いた対称変化率 $r_i(t)'$ を算出し、これを「外れ値」処理の対象とする。

$$r_i(t)' = z_i(t)' \times (Q3_i - Q1_i) + \mu_i(t)$$

「外れ値」処理の実施・・・「共通循環変動」を除いた対称変化率 $r_i(t)'$ において、閾値（しきいち）として、ある定数 k （本県では一致系列において昭和60年1月から平成26年12月のデータで5%の外れ値を検出する値=2.35を採用）を与えた上で、下限値 $-k \times (Q3_i - Q1_i)$ より小さい値と上限値 $k \times (Q3_i - Q1_i)$ より大きい値を外れ値として検出し以下の式のとおり刈り込む。

$$\phi_1(r_i(t)') = \begin{cases} -k \times (Q3_i - Q1_i) & r_i(t)' < -k \times (Q3_i - Q1_i) \text{ のとき} \\ r_i(t)' & -k \times (Q3_i - Q1_i) < r_i(t)' < k \times (Q3_i - Q1_i) \text{ のとき} \\ k \times (Q3_i - Q1_i) & r_i(t)' > k \times (Q3_i - Q1_i) \text{ のとき} \end{cases}$$

k : 閾値

系列固有変動のみを「外れ値」処理した対称変化率 $\phi(r_i(t))$ を算出する。

$$\phi(r_i(t)) = \phi_1(r_i(t)') + r_i(t) \text{ 共通}$$

③刈り込み値のトレンド（合成平均変化率 $\mu_i(t)$ ）の算出

②で算出されたトレンド $\phi_1(r_i(t))$ を後方60か月移動刈り込み平均値を用いて計算する。

$$\mu_i(t) = \frac{\sum_{\tau=t-59}^t r_i(\tau)}{60}$$

④振幅の調整・・・四分位範囲基準化変化率 $Z_i(t)$ の算出

それぞれの指標によって、毎月のデータの変動幅が異なり、変動の大小をならすため、四分位範囲標準化変化率（ $Z_i(t)$ ）を計算する。

$$Z_i(t) = \frac{\phi(r_i(t)) - \mu_i(t)}{Q3_i - Q1_i}$$

⑤先行指数、一致指数、遅行指数ごとの合成変化率 $V(t)$ の算出

これまでは個別指標について計算を行ってきたが、ここからは、先行、一致、遅行のグループごとに①から④で求めた数値を用い合成変化率 $V(t)$ を計算する。

$$V(t) = \overline{\mu(t)} + \overline{Q3-Q1} \times \overline{Z(t)}$$

$$\overline{\mu(t)} = \frac{1}{n} \sum_{i=1}^n \mu_i(t) \quad , \quad \overline{Z(t)} = \frac{1}{n} \sum_{i=1}^n Z_i(t) \quad , \quad \overline{(Q3-Q1)} = \frac{1}{n} \sum_{i=1}^n (Q3_i - Q1_i)$$

n : 構成指標数

ただし、先行指数及び遅行指数の場合は、一致指数のトレンドに合わせるため、一致指数の $\mu(t)$ を用い、トレンド調整を行う。

⑥合成変化率 $V(t)$ を累積して基準年次（H22年）を100とする指標

$$I(t) = I(t-1) \times (200 + V(t))$$

$$CI = \frac{I(t)}{\bar{I}} \times 100 \quad (\text{ただし } \bar{I} \text{ は基準年 (H22年) } I(t) \text{ の平均})$$

エ 「C Iによる景気の基調判断」の基準

1. 単月C Iの前月差は一時的な要因に左右され安定しないことがあるため、3か月後方移動平均と7か月後方移動平均の前月差を中心に「基調」を判断する。
2. 当月C Iの変化方向（前月差の符号）が「基調」と同方向であることを前提としている。

《基調判断の定義と基準》

基調判断		定義	基準
①改善		景気拡張の可能性が高いことを示す。	・原則として3か月以上連続して、3か月後方移動平均が上昇 ・当月の前月差の符号がプラス
②足踏み		景気拡張の動きが足踏み状態になっている可能性が高いことを示す。	・3か月後方移動平均（前月差）の符号がマイナスに変化し、マイナス幅（1か月、2か月または3か月の累積）が1標準偏差分以上 ・当月の前月差の符号がマイナス
③局面変化	上方への局面変化	事後的に判定される景気の谷が、それ以前の数か月にあった可能性が高いことを示す。	・7か月後方移動平均（前月差）の符号がプラスに変化し、プラス幅（1か月、2か月または3か月の累積）が1標準偏差分以上 ・当月の前月差の符号がプラス
	下方への局面変化	事後的に判定される景気の山が、それ以前の数か月にあった可能性が高いことを示す。	・7か月後方移動平均（前月差）の符号がマイナスに変化し、マイナス幅（1か月、2か月または3か月の累積）が1標準偏差分以上 ・当月の前月差の符号がマイナス
④悪化		景気後退の可能性が高いことを示す。	・原則として3か月以上連続して、3か月後方移動平均が下降 ・当月の前月差の符号がマイナス
⑤下げ止まり		景気後退の動きが下げ止まっている可能性が高いことを示す。	・3か月後方移動平均（前月差）の符号がプラスに変化し、プラス幅（1か月、2か月または3か月の累積）が1標準偏差分以上 ・当月の前月差の符号がプラス

※「改善（足踏み）」又は「悪化（下げ止まり）」という基調判断に続いて、同方向の「局面変化」に該当することとなった場合、「局面変化」は適用しない。

※景気拡張期（①改善及び②足踏み）から景気後退期（④悪化及び⑤下げ止まり）へ変化する際は、「局面変化」（下方）を経て進んでいくこととする。景気後退期から景気拡張期への変化も同様とする。なお、「改善（足踏み）」から「局面変化」に移行した時点で、既に景気後退期に入った可能性が高いことを暫定的に示している。同様に、「悪化（下げ止まり）」から「局面変化」に移行した時点で、既に景気拡張局面に入った可能性が高いことを暫定的に示している。

※①～⑤に該当しない場合は、前月の基調判断を踏襲する。ただし、特記すべき事項があれば、付記する。

※定義の欄の「景気拡張」及び「景気後退」については、すべて暫定的なものとする。

※正式な景気循環（景気基準日付）については、一致C Iの各採用系列から作られるヒストリカルD Iに基づき設定するものである。

一致C Iの「振幅」の目安（標準偏差）

前月差	2.42
3か月後方移動平均	1.27
7か月後方移動平均	0.91

（平成20年1月から平成29年12月まで）

(2) ディフュージョン・インデックス (D I)

ア D I とは

D I は、景気の局面（方向）の把握を目的に作成されます。

多くの経済指標の中から景気を敏感に反映するものを選び、景気の動きとの関連に照らして、先行系列（景気の実勢より数か月早めに兆候を示すもの）、一致系列（景気の実勢とほぼ一致して動くもの）、遅行系列（景気の実勢より遅れて兆候を示すもの）に分け、各々の変化方向を合成・指数化しています。

イ D I の作成方法

D I の作成は、まず、各々の指標の数値を3か月前と比較して、増加したときは＋（プラス）、減少したときは－（マイナス）、変化のなかったときは○（保合）とします。（景気が良ければ減少し、悪ければ増加する性質のある逆サイクルの指標は増加を－、減少を＋とします。）

その上で、先行、一致、遅行の系列群ごとに、＋の指標の割合（％）を求めます。（○（保合）は0.5として＋に加えます。）

$$D I = \frac{\text{プラス指標数} + (\text{保合指標数} \times 0.5)}{\text{採用指標数}} \times 100\%$$

(3) 累積D I

ア 累積D I とは

累積D I は、月々のD I を累積したもので、一致指数の山と谷がほぼ景気の山と谷に一致するので、景気の動きを視覚的にとらえることができる。なお、景気の山とは、景気が拡張から後退へ転ずる転換点を言い、谷とは逆に景気が後退から拡張へ転ずる転換点を言う。

イ 累積D I の作成方法

累積D I は、基準年月（本書：昭和45年3月）を0として、月々のD I の値から50を引いた値を累積して求める。

(4) 季節調整値

採用指標の動きの中には、気候や社会的習慣（盆、正月）、制度（決算期）などによって生ずる、景気変動とは別の、毎年似通った変動（季節変動）が含まれている。原数からこの季節変動を取り除いたものを季節調整値という。

季節変動のある指標は、季節調整値を用いてC I やD I を作成している。

(5) その他

本書から指数を抜粋して利用する場合は、出所として「静岡県景気動向指数」と記載してください。

11 静岡県景気動向指数の見直しについて

静岡県景気動向指数は、幅広い経済部門から重要かつ景気に敏感に反応する指標の動きを統合して作成されている。

今回、第15循環の景気基準日付の確定設定に併せ、景気動向指数の採用系列が現在の景気の動きを十分反映しているかどうか平成28年度静岡県景気動向指数検討会で検討した。

その結果、採用系列の入れ替えが必要と判断されたため、表1のとおり入れ替えを実施した。

また、採用系列の入れ替えに伴い、基調判断を遡及して改訂した。新採用系列による基調判断の推移については、表2のとおりである。

表1 景気動向指数採用系列の新旧対照表

旧系列(一致系列)	新系列(一致系列)
除外 大口電力使用量	採用 第3次産業活動指数(総合)

表2 CIによる基調判断の推移

	H27年	H28年	H29年	H30年
1月	足踏み	下方への局面変化	改善	改善
2月	足踏み	下方への局面変化	改善	改善
3月	足踏み	下方への局面変化	改善	改善
4月	足踏み	下方への局面変化	改善	改善
5月	足踏み	下方への局面変化	改善	改善
6月	足踏み	下方への局面変化	改善	
7月	下方への局面変化	下方への局面変化	改善	
8月	下方への局面変化	下方への局面変化	改善	
9月	下方への局面変化	下方への局面変化	改善	
10月	下方への局面変化	下方への局面変化	改善	
11月	下方への局面変化	下方への局面変化	改善	
12月	下方への局面変化	下方への局面変化	改善	



平成30年10月1日

**平成30年住宅・土地統計調査を
実施します**

県内で抽出された約10万世帯の方を対象に、住宅とそこに居住する世帯の居住状況、世帯の保有する土地の保有状況等の実態について調査します。

統計センターしずおか

しずおか 統計

検索

あなたの知りたい統計データがあります♪

URL <http://toukei.pref.shizuoka.jp/>



静岡県の日本一「Myしずおか 日本一」 静岡には日本一がいっぱい！

しずおか 日本一

検索

(URL <http://www.pref.shizuoka.jp/j-no1/>)

注目ポイント

静岡県の日本一は
290個！



☺ 知っていますか？
こんな日本一！

・朝食開始時刻がイチバン
早い！（6時55分）

・安倍川の水質日本一！
（H28年）

「静岡県のホームページ」からも簡単にアクセスできます。
最新の統計情報をいち早く手に入れよう！